



佐藤 富夫 議員

- 1、震災、災害時の議会の位置付けについて
- 2、食育教育の中に食の循環を取り入れよ

Q 東日本大震災時議長職にあったことから、災対本部に位置付けは無かったが責任上、勝手連的に震災対策に携わった。結果的に水道・電気等の早期回復や被災情報に寄与したことは間違いのない事実。しかし、いまだに災対本部の議会・議長の位置付けは無い。つまり震災時は、

Q 東日本大震災時議長職にあったことから、災対本部に位置付けは無かったが責任上、勝手連的に震災対策に携わった。結果的に水道・電気等の早期回復や被災情報に寄与したことは間違いのない事実。しかし、いまだに災対本部の議会・議長の位置付けは無い。つまり震災時は、

A 議会・議長の善意行動に頼るのみと言うことになり。制度上、困難であるとのことであるが災害対策基本法第一条には要約すると、国・地方公共団体・その他の公共団体と連携するとある。議会は公共団体では無いのか。「23条第7項には、前6項のほか必要な事項は市町村の条例で定める」と



▲災害対策本部に議長も同席すべき

Q 災害対策本部に議会を入れるべき
A 制度上、非常に困難

平成28年度 全国学力・学習状況調査結果の概要について

東松島市教育委員会

1 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てる。
- (3) 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

(中略)

4 調査結果による全体的傾向の概要

(1) 教科に関して

小学校、中学校ともに国語、算数・数学において、A問題（知識に関する問題）、B問題（活用に関する問題）ともに県や全国の平均正答率と比較すると下回る結果となっています。しかし、前年度と比較すると、小学校国語B問題（活用に関する問題）を問うてはどの問題においても伸びが見られます。特に中学校国語A問題（知識に関する問題）については、県や全国の正答率とほぼ同等の結果が出ています。ただし、それでもまだ県や全国との差があることから、今後も、基礎・基本の確実な定着とそれをもとにした活用能力の一層の向上が望まれます。

※ 平均正答率：各児童生徒について全問題における正答数の割合を算出した値（個人の正答率）を足し合わせ、児童生徒の人数で割った値のこと。

(2) 生活習慣等に関して

本市の小・中学生のテレビやビデオ、DVD等の視聴の時間及びゲームをしている時間、スマートフォン等を使用している時間は、県や全国と比べても長いことが分かります。このことは、好ましい生活習慣づくりを阻害する要因になり兼ねません。適切な時間の使用の仕方について、改めて指導を行う必要があると見られます。

▲国、県との差は確実に縮まっているかも



菅原 節郎 議員

- 1、学力向上について

Q 学力向上について

A 指導・支援を継続する

Q 毎年恒例となった感のある質問であるが、去る4月に実施された全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果とその分析、課題と今後の改善方針について伺う。

A 教育長 国語・算数の調査において、小学校では、いずれも全国や県に比べ4〜6

ポイント下回っている。中学校では、数学が3〜4ポイント下回っているものの、国語Aでは国や県とほぼ同程度の結果となり、その差は確実に縮まっている。生活面では基本的な生活習慣に関して極端に低いものは見られず、学習時間の確保に改善が見られた反面、テレビやゲーム

に費やす時間が多いなど、課題も多く見られた。授業の充実や家庭との連携に基づいた学習習慣や基本的な生活習慣の確立に取り組んでいる。また結果に基づき各学校で分析し立案した改善点を検証しながら、教育委員会としての指導・支援を継続していきたい。